

# 第105期 報告書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第105期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第105回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月28日

代表取締役社長

原 匡史





## 事業の概況

### ○事業の経過及びその成果

当連結会計年度の埠頭・倉庫業界は、国内需要の落ち込みや中国経済の減速など不安定な経済情勢の中、荷動きの低迷、企業間の競争激化、人手不足に伴う運送コストの上昇等により、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループでは、営業拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。

国内総合物流事業では、主に輸入貨物が減少し、入出庫数量が前期を下回りました。しかしながら、バイオマス発電用燃料の取扱いを開始し、また、コンテナターミナルでの取扱いが増加しました。国際物流事業では、欧米やアジア諸国向け貨物を新規に集荷しました。この結果、営業収入は前期並みとなりました。

一方、業務の効率化によるコスト削減に努めたこと等により、営業利益は前期を上回りました。

営業外費用は持分法投資損失が増加しましたが、その他の費用が大きく減少しました。営業利益の増加及び営業外費用の減少により、経常利益は前期を大きく上回りました。

また、青果物の輸入量が大幅に減少し、大阪地区の子会社の業績が計画を下回りました。このため、大阪資産グループで固定資産の減損損失を計上しました。

以上の結果、当期の営業収入は322億5千7百万円（前期比3千万円、0.1%の減収）、営業利益は15億1千1百万円（前期比3億2百万円、25.1%の増益）、経常利益は12億9千万円（前期比4億9千6百万円、62.4%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9千8百万円（前期は1億7千2百万円の純損失）となりました。

### ○対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、日本経済が先行き不透明な状況にあることに加え、企業間の競争の激化、人手不足による運送コストの上昇等により、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、総合物流企業集団として、より高い成長性を目指し、企業価値を高めていくことに取り組んでまいります。お客様の満足度の高い物流サービスを提供するとともに、競争力のある企業体質を構築し、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。

次期におきまして、国内総合物流事業では、木材、ばら積み貨物、コンテナ等の取扱い増加を見込んでいます。また、国際物流事業では、ロシア以外の地域での貨物の取扱い増加を見込んでいます。

今後、当社グループが対処すべき課題とその取組みについては、次のとおりです。

#### ① 営業の拡大

国内総合物流事業においては、新たな主力貨物の獲得、既存拠点の拡大及び新拠点への進出を図ります。また、既存の事業モデルにとらわれない新たな事業への取組みにも挑戦します。

国際物流事業においては、倉庫・通関・運送を基盤とした総合物流サービスの提供により、既存拠点の拡充及び新たな拠点への展開を図ってまいります。

#### ② 経営基盤の強化

川崎支店のバイオマス発電用燃料搬送施設は、昨年7月より順調に稼働しています。また、抜本的な業務の標準化・効率化を実施するため、情報システムの再構築を進めています。BCP（事業継続計画）に基づく設備対策の実行等も含めて、計画的な設備投資を行ってまいります。

また、不採算部門の早期収支改善、物流品質の向上にも鋭意取り組んでまいります。さらに、人事・教育制度、組織の見直しによる人材育成とモチベーションの向上を目指します。

これらにより、経営基盤の強化を図ってまいります。

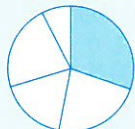
#### ③ 社会的責任の向上

コンプライアンスの意識向上と徹底、内部統制・業務等自主監査の充実、環境関連業務への積極的な取組みにより、社会的責任の向上に努めてまいります。また、安全強化等に向けた社員教育の充実、メンタルヘルスケアの充実により、安全衛生の確保にも取り組んでまいります。

# セグメント別業務別の概況

## 営業収入内訳と構成比

### 倉庫業



30.5% (9,930百万円)

### 港湾運送業



22.6% (7,372百万円)

### 自動車運送業



17.3% (5,645百万円)

### その他の業務



22.1% (7,180百万円)

## 国内総合物流事業

営業収入  
30,128百万円  
(△0.2%)  
営業利益  
1,373百万円  
(17.6%)

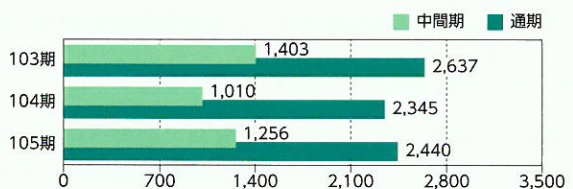
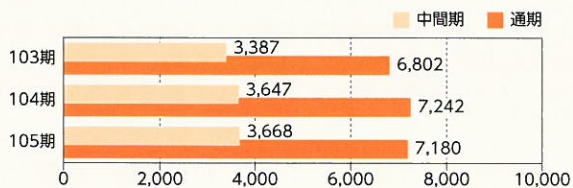
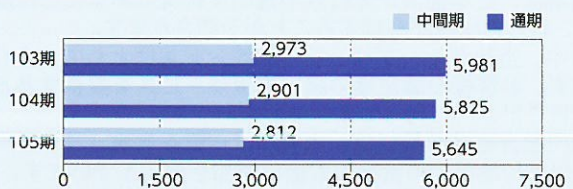
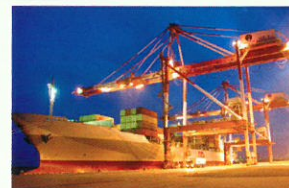
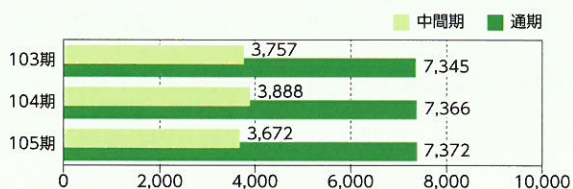
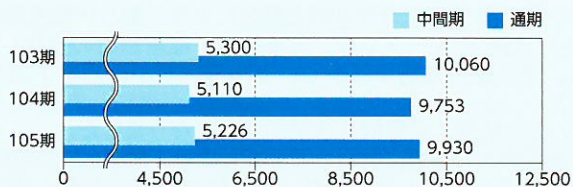
## 国際物流事業

営業収入  
2,440百万円  
(4.0%)  
営業利益  
127百万円  
(323.8%)



7.5%

## 業務別営業収入の推移 (単位：百万円)



※ ( ) 内は前期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。



## 業務内容と当期の概況

主要港及び交通至便な内陸地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、349万トン（前期375万トン）、平均保管残高は、30万トン（前期30万トン）でした。普通倉庫貨物の取扱数量は、前期を下回りました。合成樹脂、米、大豆は増加しましたが、市況の悪化や需要の落ち込みにより輸出木材、紙製品は減少しました。輸入青果物の取扱数量は、前期を下回りました。キウイフルーツは増加しましたが、バナナは産地のフィリピンで生産量が落ち込んだことにより輸入量が減少しました。冷蔵倉庫貨物の取扱数量は、在庫調整により冷凍食品・ジュースが減少し、前期を下回りました。倉庫業の営業収入は、合成樹脂、米、大豆等の保管収入が増加したことにより、99億3千万円、前期比1.8%の増収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の取扱数量は、511万トン（前期512万トン）でした。穀物類は、川崎港、志布志港で減少し、前期を下回りました。石炭類は、川崎港で発電所向けの取扱いが増加しました。その他の貨物は、バイオマス発電用燃料の取扱いを昨年7月より開始しました。コンテナの取扱数量は、志布志港で減少したものの、新規航路誘致により川崎港で大幅に増加した他、常陸那珂港も増加し、前期を上回る取扱いとなりました。港湾運送業の営業収入は、73億7千2百万円、前期比0.1%の増収となりました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業務は、一般的な荷動きの低迷により取扱いが減少し、前期を下回りました。自動車運送業の営業収入は、56億4千5百万円、前期比3.1%の減収となりました。

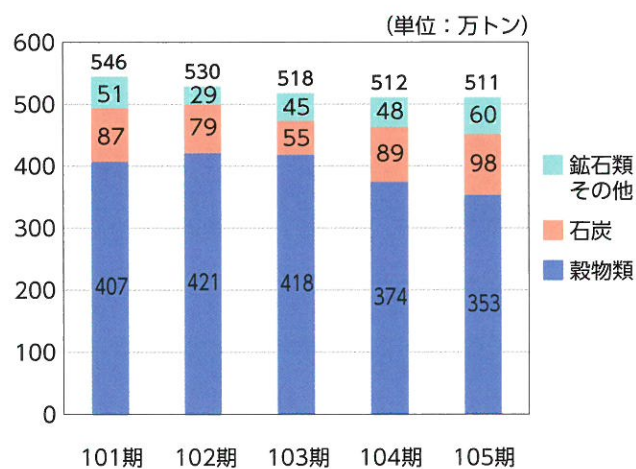
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務は、海上運送、通関、施設賃貸、工場構内作業等で構成されています。施設賃貸は前期を上回ったものの、輸入貨物の取扱い減少により海上運送に付帯する収入は前期を下回りました。その他の業務の営業収入は、71億8千万円、前期比0.9%の減収となりました。

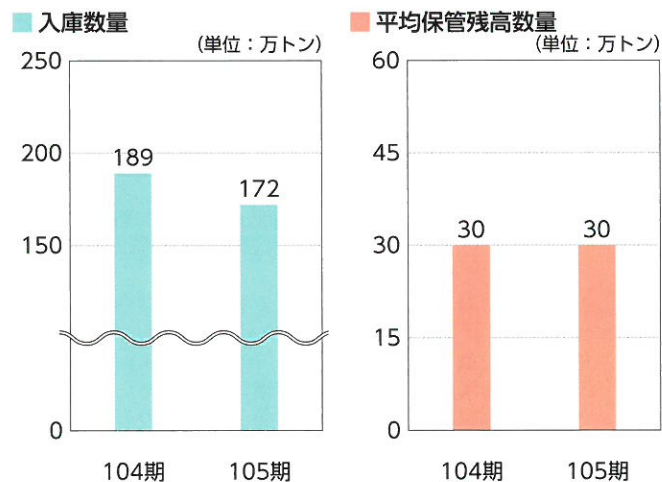
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当事業の主力エリアであるロシアでは、欧米の経済制裁、原油価格の下落等により、依然として厳しい状況が続いています。当社グループは、ロシア・中国・タイ・日本の各拠点が一体となって、営業展開を行いました。ロシアでは、建設機械部品の取扱いが順調に推移したほか、倉庫貨物や運送の取扱いが増加しました。ロシア以外では、アジア、欧米向け貨物を新規に集荷し、取扱いが増加しました。以上の結果、国際物流事業の営業収入は、24億4千万円、前期比4.0%の増収、営業利益は1億2千7百万円、前期比323.8%の増益となりました。

## 経岸貨物量



## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

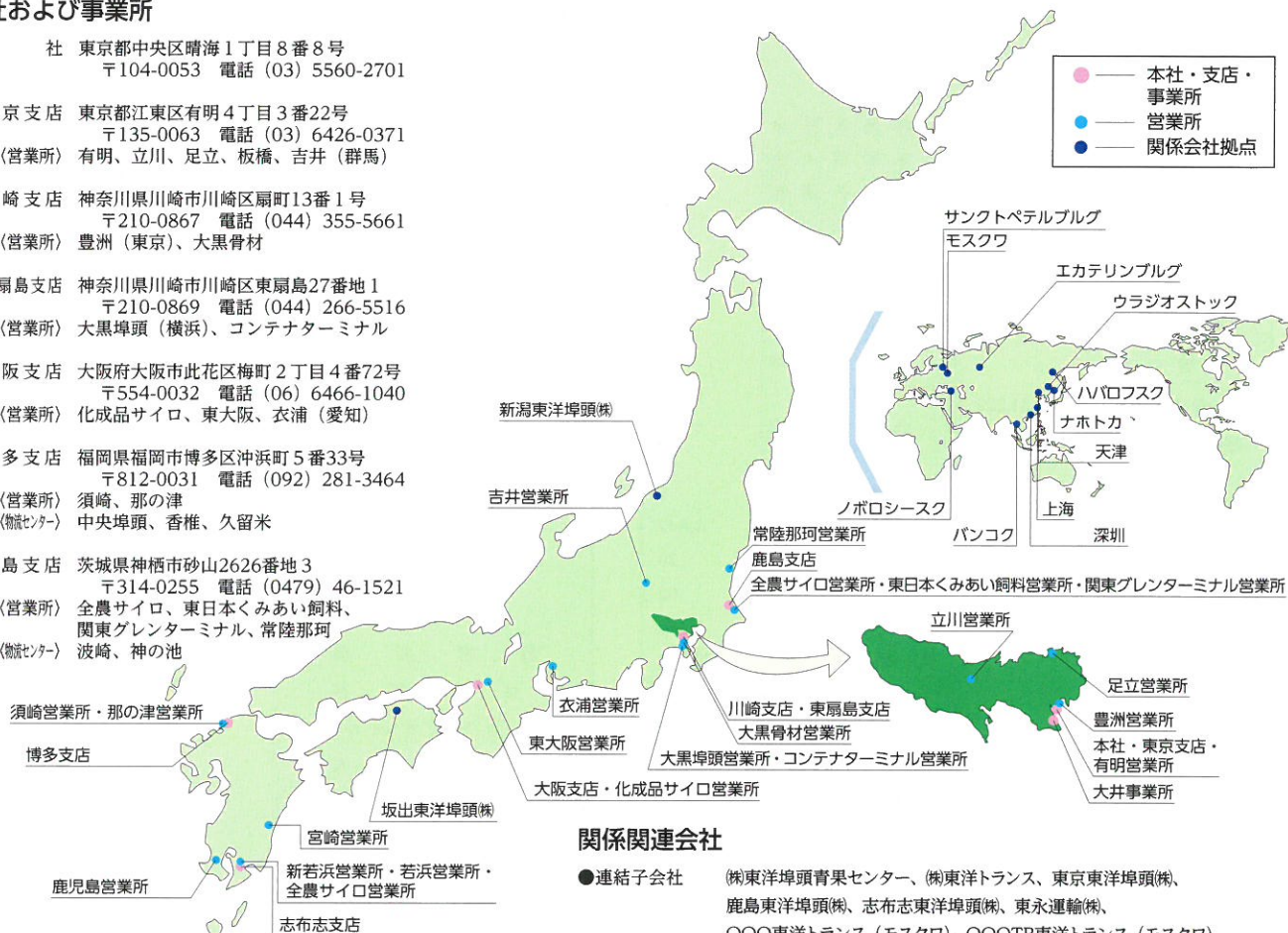


# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

- ◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号  
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371  
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867 電話 (044) 355-5661  
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎、那の津  
(物流センター) 中央埠頭、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グレンターミナル、常陸那珂  
(物流センター) 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志志布志3275番地2  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001

- — 本社・支店・事業所
- — 営業所
- — 関係会社拠点



## 関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティクス社 (バンコク)

※ 1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社です。

※ 2 太字は持分法適用会社です。

## 連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

## 連結損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,821</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,691</b>
現金及び預金	1,695	営業未払金	2,981
受取手形及び営業未収入金	3,757	短期借入金	5,606
原材料及び貯蔵品	159	リース債務	13
前払費用	93	未払金	725
繰延税金資産	550	未払法人税等	47
その他	565	災害損失引当金	428
貸倒引当金	△ 1	設備関係支払手形	963
		その他	925
<b>固定資産</b>	<b>31,222</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,990</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,105</b>	長期借入金	6,894
建物及び構築物	13,554	リース債務	22
機械及び装置	2,061	繰延税金負債	0
船舶及び車両運搬具	135	退職給付に係る負債	1,842
工具、器具及び備品	93	役員退職慰労引当金	20
		資産除去債務	62
土地	8,211	その他	146
リース資産	34	<b>負債合計</b>	<b>20,682</b>
建設仮勘定	14	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>296</b>	<b>株主資本</b>	<b>16,731</b>
リース資産	1	資本金	8,260
その他	294	資本剰余金	5,181
投資その他の資産	6,820	利益剰余金	3,346
投資有価証券	4,913	自己株式	△ 56
長期貸付金	15	その他の包括利益累計額	563
繰延税金資産	413	その他有価証券評価差額金	736
その他	1,534	為替換算調整勘定	166
貸倒引当金	△ 56	退職給付に係る調整累計額	△ 339
		非支配株主持分	66
<b>資産合計</b>	<b>38,043</b>	<b>純資産合計</b>	<b>17,361</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>38,043</b>

(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		32,257
営業原価		29,039
営業総利益		3,218
販売費及び一般管理費		1,707
<b>営業利益</b>		<b>1,511</b>
営業外収益		319
受取利息	2	
受取配当金	119	
受取地代家賃	87	
その他	110	
営業外費用		540
支払利息	186	
持分法による投資損失	214	
為替差損	115	
その他	22	
<b>経常利益</b>		<b>1,290</b>
特別利益		6
固定資産売却益	6	
特別損失		530
減損損失	455	
固定資産除却損	52	
投資有価証券評価損	21	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>767</b>
法人税、住民税及び事業税	294	
法人税等調整額	173	468
<b>当期純利益</b>		<b>299</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		1
親会社株主に帰属する当期純利益		298

(百万円未満切捨)



# 連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,182	3,434	△ 56	16,820	1,328	121	△ 110	1,339	65	18,225
当期変動額											
剰余金の配当			△ 386		△ 386						△ 386
親会社株主に帰属する 当期純利益			298		298						298
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分		△ 0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 592	44	△ 228	△ 776	0	△ 775
当期変動額合計	-	△ 0	△ 88	△ 0	△ 88	△ 592	44	△ 228	△ 776	0	△ 864
当期末残高	8,260	5,181	3,346	△ 56	16,731	736	166	△ 339	563	66	17,361

(百万円未満切捨)

# 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

# 損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,280</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,758</b>
現金及び預金	1,571	営業未払金	2,739
受取手形	4	短期借入金	3,919
営業未収入金	3,396	長期借入金 (一年以内返済)	2,316
原材料及び貯蔵品	153	リース債務	10
前払費用	77	未払金	673
立替金	255	未払費用	371
短期貸付金	96	未払法人税等	28
繰延税金資産	490	預り金	96
その他	235	災害損失引当金	428
貸倒引当金	△ 1	設備関係支払手形	963
<b>固定資産</b>	<b>31,058</b>	その他	211
<b>有形固定資産</b>	<b>24,937</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,844</b>
建物	11,791	長期借入金	6,847
構築物	2,703	リース債務	18
機械及び装置	2,070	退職給付引当金	710
車両運搬具	21	役員退職慰労引当金	14
工具、器具及び備品	78	資産除去債務	62
土地	8,229	その他	131
リース資産	28	繰延税金負債	59
建設仮勘定	14	<b>負債合計</b>	<b>19,602</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>292</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	186	<b>株主資本</b>	<b>17,016</b>
港湾等施設利用権	87	資本金	8,260
その他の施設利用権	16	資本剰余金	5,181
リース資産	1	資本準備金	4,276
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,828</b>	その他資本剰余金	905
投資有価証券	4,248	<b>利益剰余金</b>	<b>3,605</b>
関係会社株式	311	その他利益剰余金	3,605
長期貸付金	2,066	固定資産圧縮積立金	323
従業員長期貸付金	14	買換資産積立金	450
差入保証金	230	別途積立金	670
その他	83	繰越利益剰余金	2,161
貸倒引当金	△ 1,955	<b>自己株式</b>	<b>△ 31</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,338</b>	評価・換算差額等	719
		その他有価証券評価差額金	719
		<b>純資産合計</b>	<b>17,736</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,338</b>

(百万円未満切捨)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		27,784
営業原価		25,175
営業総利益		2,609
販売費及び一般管理費		1,136
<b>営業利益</b>		<b>1,473</b>
営業外収益		334
受取利息及び配当金	146	
その他	187	
営業外費用		305
支払利息	192	
その他	112	
<b>経常利益</b>		<b>1,502</b>
特別利益		1
固定資産売却益	1	
特別損失		74
固定資産除却損	52	
投資有価証券評価損	21	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,428</b>
法人税、住民税及び事業税	286	
法人税等調整額	230	517
<b>当期純利益</b>		<b>911</b>

(百万円未満切捨)



# 株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株 主 資本合計			その 他 有 価 証券 評価差額金
		資 本 準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金								
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	8,260	4,276	905	5,182	321	449	670	1,638	3,079	△ 30	16,491	1,290	17,782
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の積立					7			△ 7	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 5			5	—		—		—
買換資産積立金の積立						11		△ 11	—		—		—
買換資産積立金の取崩							△ 10	10	—		—		—
剰余金の配当								△ 386	△ 386		△ 386		△ 386
当期純利益								911	911		911		911
自己株式の取得										△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分			△ 0	△ 0						0	0		0
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)											—	△ 571	△ 571
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	2	0	—	522	525	△ 0	524	△ 571	△ 46
当期末残高	8,260	4,276	905	5,181	323	450	670	2,161	3,605	△ 31	17,016	719	17,736

(百万円未満切捨)

# 財務データ

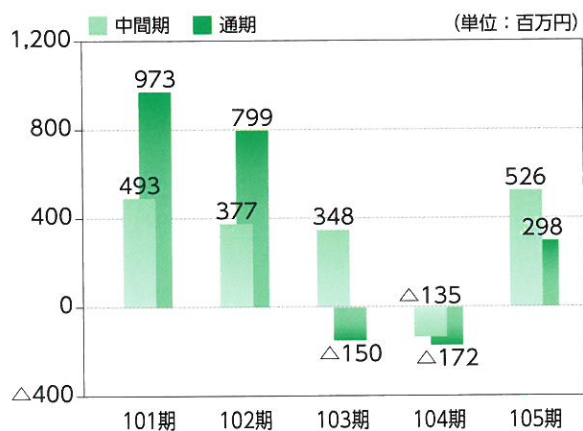
## 営業収入



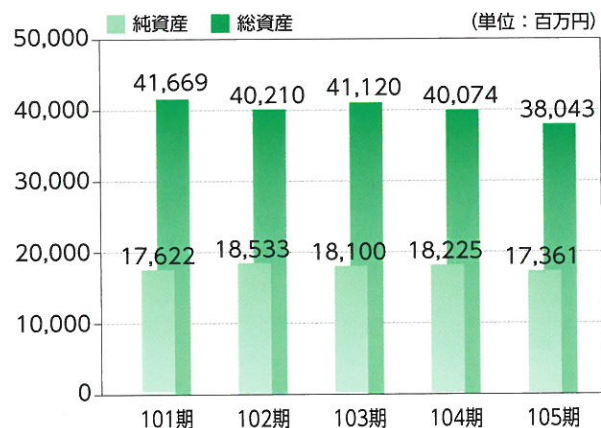
## 経常利益



## 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



## 純資産／総資産





## トピックス

### 川崎支店 輸入バイオマス発電用燃料の取扱い開始

平成27年11月、当社川崎支店の隣地において昭和シェル石油㈱は、木質系燃料だけを使用する発電所としては国内最大級となるバイオマス発電所の本格的な運転を開始しました。同発電所の発電能力49メガワットは、一般家庭8万3千世帯分の一年間の使用量に相当し、我が国の再生可能エネルギーの導入・拡大に寄与しています。

川崎支店では同発電所の燃料となる輸入木質ペレット・パームヤシ殻を本船から荷揚げし、発電所の燃料投入口に投入するまでの荷役を受託しています。大型船が係留可能な当社岸壁に全長約440メートルのベルトコンベアを新設し、大量の輸入燃料を岸壁から同発電所へ直接搬送することで、荷役の効率化を図り、あわせてトラックによる搬送等と比較して環境負荷を抑えています。

バイオマス発電用燃料の取扱いは全国的に増加しており、当社は引き続き、効率的、かつ環境負荷を低減した荷役を実現することで、再生可能エネルギーの導入・拡大に寄与してまいります。



### 志布志港のコンテナターミナルで地元小学生の見学会

平成27年10月、鹿児島県倉庫協会創立60周年記念行事の一環として、小学5・6年生を対象とした志布志港の見学会が開催されました。志布志市安楽小学校の児童45人が志布志港新若浜地区国際コンテナターミナルを訪れ、当社グループ社員がコンテナターミナルの案内をいたしました。当日はガントリークレーンによるコンテナ吊りの実演等も行いました。当社グループは地域社会とのかかわりを重視し、地域の皆様とふれあう機会を大切にしております。



## 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株  
 発行済株式総数…………… 77,400,000株  
 株主数…………… 7,331名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,444	5.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
山内正義	1,861	2.40
芝海株式会社	1,621	2.09

(注) 持株比率は自己株式 (164,450株) を控除して計算しております。

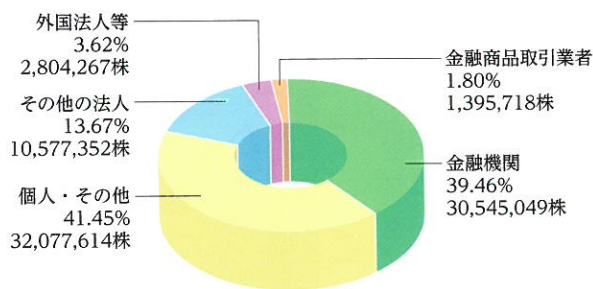
## 会社の概要 (平成28年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社  
 創業 昭和4年5月  
 資本金 82億6,082万3,456円  
 従業員数 289名 (当社グループ711名)

## 役員及び執行役員 (平成28年6月28日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役常務執行役員 (経理部長)	萩原 卓郎
取締役執行役員 (大阪支店長)	山口 哲生
取締役執行役員 (川崎支店長)	西 修一
取締役執行役員 (港運部管掌、担当)	鈴木 康司
取締役執行役員 (東扇島支店長)	鈴木 康司
取締役執行役員 (京浜地区倉庫・運輸統括)	堀 尚義
取締役(社外) (株式会社東光コンサルタンツ)	堀 尚義
取締役(社外) (代表取締役社長)	堀 尚義
監査役(常勤)	高沢 由二
監査役(社外) (第一生命保険株式会社)	露木 繁夫
監査役(社外) (代表取締役副社長執行役員)	露木 繁夫
監査役(社外) (公認会計士)	吉野 保則
執行役員 (鹿島支店長)	白井 邦良
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)	坂本 啓則
執行役員 (業務部長、経営企画部、国際営業部担当)	大野 武一
執行役員 (志布志支店長、九州地区統括)	地 曳 高士
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長)	三上 慎治

## 所有者別株式分布状況 (平成28年3月31日現在)



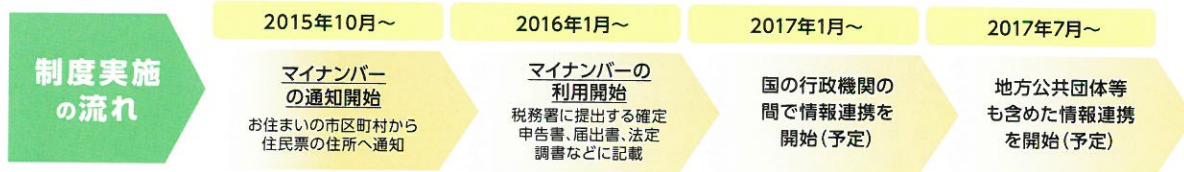
(注) 自己株式164,450株は「個人・その他」に含めております。



# 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度(\*)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(\*) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



## マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。  
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

### 主な支払調書

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主さまはお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

## マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

※ 平成27年10月時点での情報を基に作成しています。

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



## 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号  
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

UD  
FONT

